



(4) モデル式を用いる品目の指数計算方法の見直し

航空運賃や電気代、携帯電話通信料などの一部の品目は、料金体系が多様で価格も購入条件によって異なるため、品目ごとに典型的な利用事例をモデルケースとするなどにより設定した計算式（モデル式）を用いて月々の指数が算出されています。このモデル式により指数を作成している品目のうち、料金制度や価格体系が一層多様化している一部の品目について、実態をより正確に指数に反映できるように計算方法が見直されました。

平成22年基準においてモデル式が用いられている品目は、74品目となっています。（平成22年基準で追加は2品目）

(5) 民営家賃指数の計算方法の見直し

民営家賃指数は、「木造小住宅」、「木造中住宅」、「非木造小住宅」、「非木造中住宅」の4区分に分け、区分ごとに当該市町村の家賃総額と総延面積から求めた3.3㎡当たりの家賃を用いて指数が計算されています。世帯が転出して空き家となった場合や、構成比（上記4区分）の変動による影響等を軽減するため、民営家賃指数の計算方法が見直されました。

(6) 品質調整

調査する商品の機能、規格、容量などの特性（以下「銘柄」という。）が詳細に規定されていますが、製造中止や商品の出回り状況の変化などにより、銘柄の改正が必要となる場合があります。

その際、銘柄の改正前後において、様々な手法により品質変化などの物価変動以外の要因を除去（品質調整）がなされています。



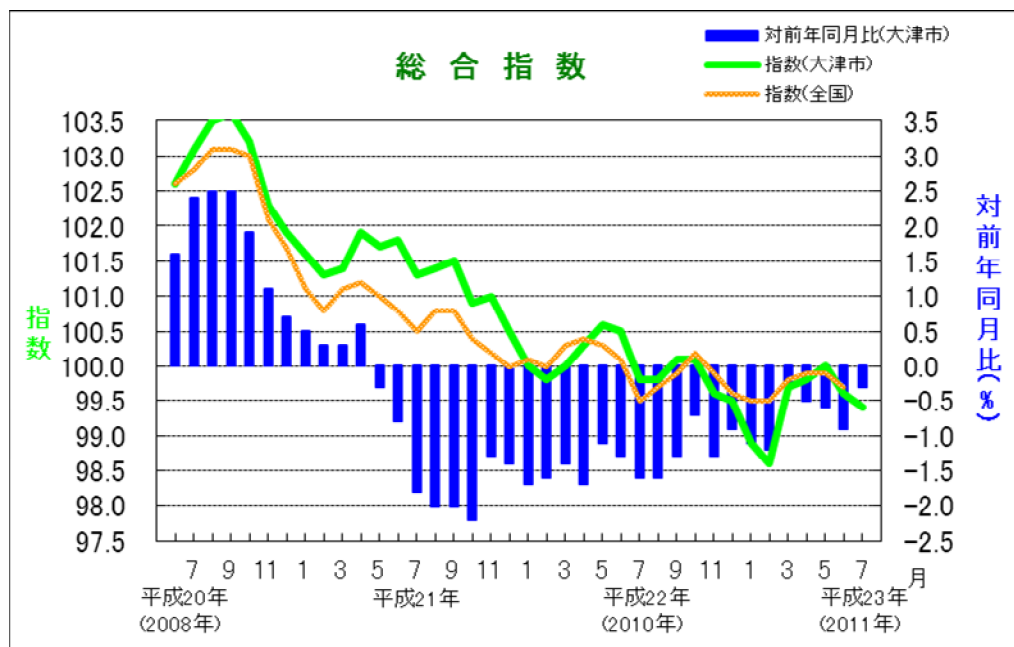
今回の改定に関する詳細につきましては、  
総務省統計局のホームページ (<http://www.stat.go.jp>)  
統計データ「消費者物価指数（CPI）」をご覧ください。

## 1. 平成 23 月 7 月分消費者物価指数（大津市）概況

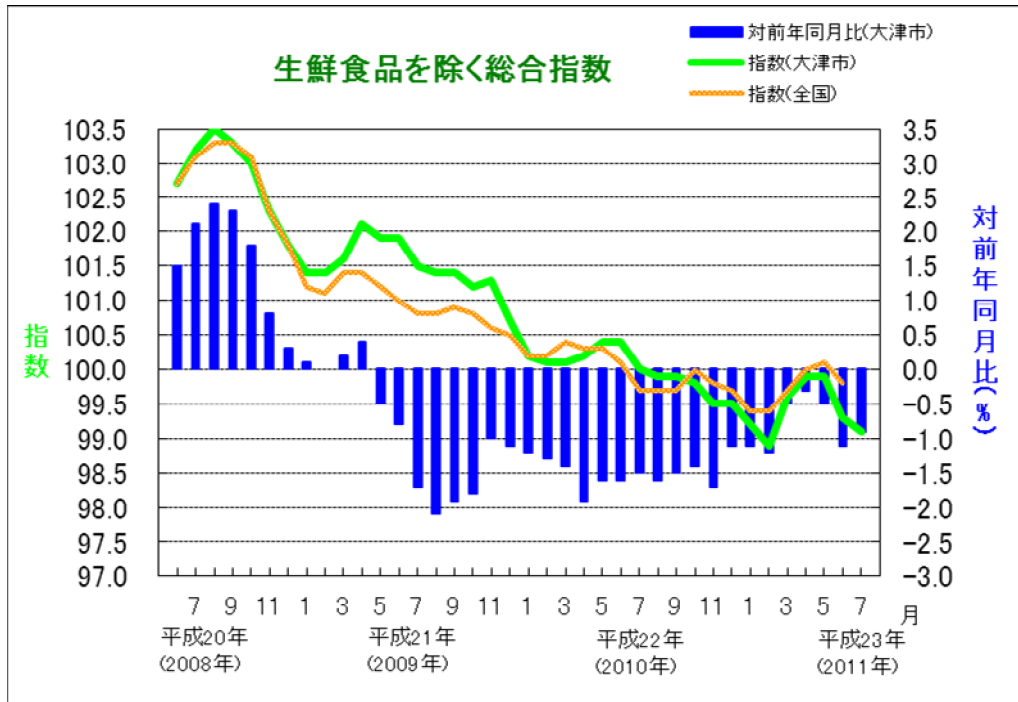
	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	概 況
総合指数	99.4	-0.2	-0.3	前月比は2か月連続で下落した。 前年同月比は前月に続き27か月連続で下落した。
生鮮食品を除く総合指数	99.1	-0.2	-0.9	前月比は2ヶ月連続で下落した。 前年同月比は前月に続き27か月連続で下落した。
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	98.5	-0.4	-1.5	前月比は2か月連続で下落した。 前年同月比は前月に続き24か月連続で下落した。

※平成 22 年基準で前月（平成 23 年 6 月）および前年同月（平成 22 年 7 月）の指数を再計算し、前月比・前年同月比を算出しています。

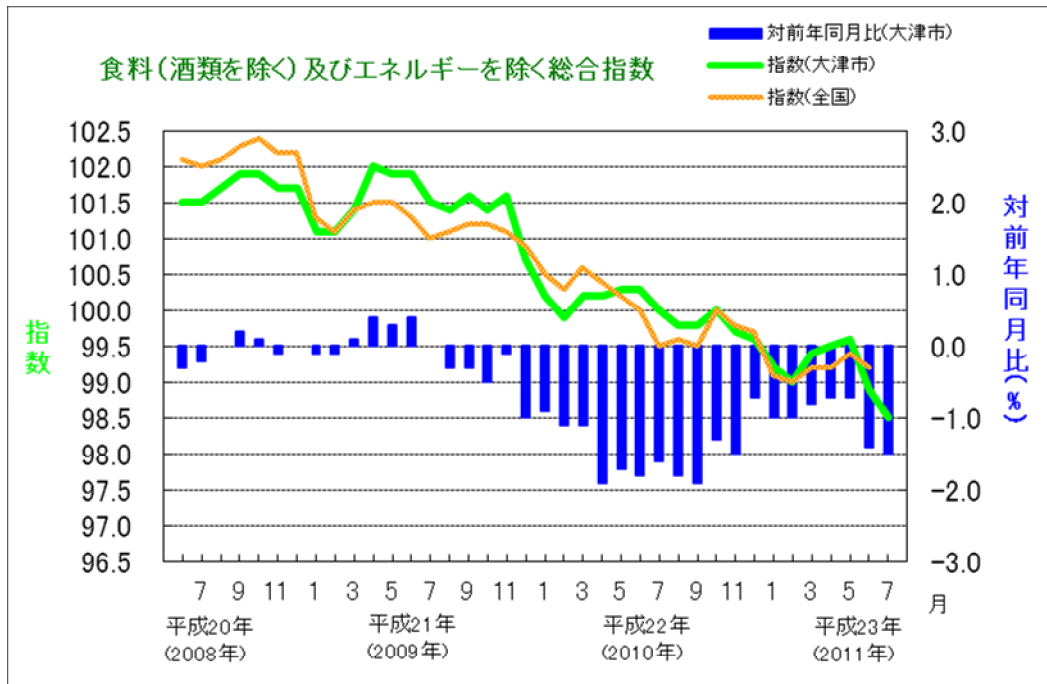
## 2. 総合指数と対前年同月比の推移



### 3. 生鮮食品を除く総合指数と対前年同月比の推移



### 4. 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数と対前年同月比の推移



※

「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数」 = 「総合」 - 「食料」 + 「酒類」 - 「エネルギー」

「エネルギー」…電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン

## 5. 10大費目指数と前月・前年同月比および寄与度

平成22年=100

区 分	指 数	対前月		対前年同月	
		上昇率 (%)	寄与度	上昇率 (%)	寄与度
食 料	100.0	0.0	-0.01	1.1	0.27
住 居	97.3	0.2	0.04	-2.9	-0.65
光 熱・水道	102.5	0.6	0.04	2.2	0.15
家具・家事用品	96.2	-0.9	-0.03	-4.3	-0.15
被服および履物	97.1	-3.7	-0.14	-1.4	-0.05
保 健 医 療	98.7	-1.0	-0.04	-1.6	-0.07
交 通・通 信	102.2	1.1	0.16	2.0	0.30
教 育	99.5	0.0	0.00	-0.1	0.00
教 養 娛 楽	96.8	-1.5	-0.17	-3.8	-0.44
諸 雑 費	104.2	-0.2	-0.01	5.9	0.31

\* 寄与度：総合指数の上昇に対して各費目がどれだけ影響したかを示します。

## 6. 前月との比較

総合指数は99.4で、教養娯楽サービス（1.2%）が上昇したものの、教養娯楽用耐久財（-16.4%）、シャツ・セーター類（-11.6%）などが下落したため、前月と比べると0.2%下落しました。

生鮮食品を除く総合指数は99.1で、前月と比べると0.2%下落しました。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は98.5で、前月比マイナス0.4%でした。

### ● 上昇した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

教養娯楽サービス [教養娯楽] (＋) 1.2%

### ● 下落した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

教養娯楽用耐久財 [教養娯楽] (－) 16.4%

シャツ・セーター類 [被服および履物] (－) 11.6%

注) 中分類指数の項目のうち、寄与度および各指数の対前月比が比較的大きな項目のみを掲載しています。[ ]内は、10大費目名です。

注) 生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物）については、小分類指数です。

## 7. 前年同月との比較

総合指数は、前年同月と比べると0.3%の下落となり、前月に引き続き27か月連続の下落となりました。下落した中分類指数の主な項目をみると、教養娯楽用耐久財（-25.4%）、家賃（-2.4%）、設備修繕・維持（-5.7%）などの寄与度が高くなっています。一方、上昇した主な項目は生鮮野菜（+16.4%）、自動車等関係費（+2.9%）、たばこ（+38.3%）などです。

生鮮食品を除く総合指数は、前年同月と比べると0.9%下落しました。こちらも前月に引き続き27か月連続の下落となりました。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、マイナス1.5%と24か月連続で下落しました。

### ● 上昇した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

生鮮野菜[食料]	(+)	16.4%
自動車等関係費 [交通・通信]	(+)	2.9%
たばこ [諸雑費]	(+)	38.3%
他の諸雑費 [諸雑費]	(+)	8.3%
生鮮魚介[食料]	(+)	12.8%
生鮮果物[食料]	(+)	17.2%
電気代[光熱・水道]	(+)	2.3%
教養娯楽サービス[教養娯楽]	(+)	1.0%
調理食品 [食品]	(+)	1.9%

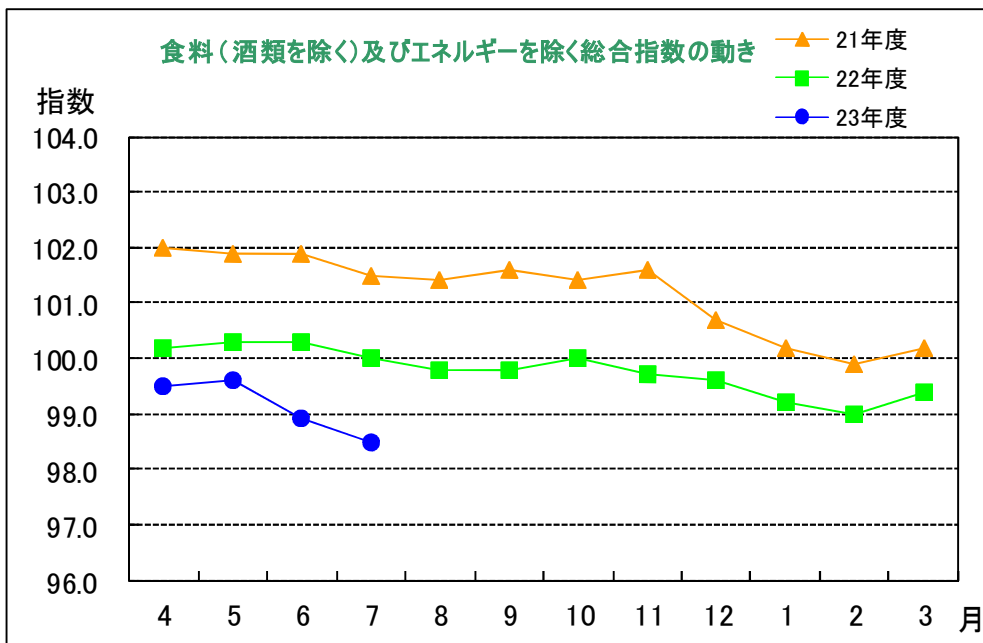
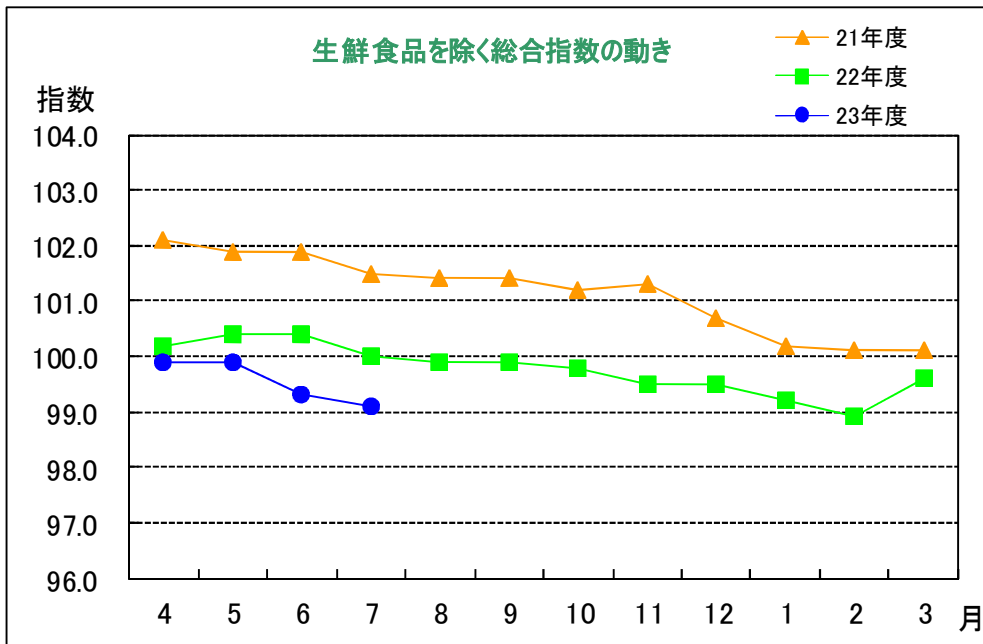
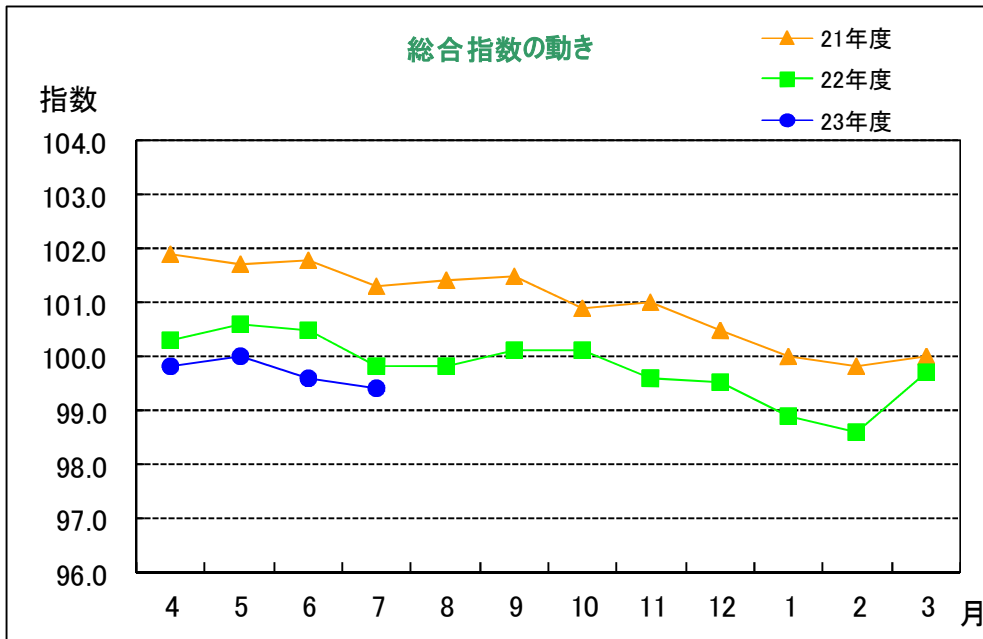
### ● 下落した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

教養娯楽用耐久財 [教養娯楽]	(-)	25.4%
家賃[住居]	(-)	2.4%
設備修繕・維持 [住居]	(-)	5.7%
家庭用耐久財 [家具・家事用品]	(-)	7.3%
油脂・調味料 [食料]	(-)	7.6%
乳卵類 [食料]	(-)	7.2%
菓子類 [食料]	(-)	3.2%
教養娯楽用品 [教養娯楽]	(-)	2.8%

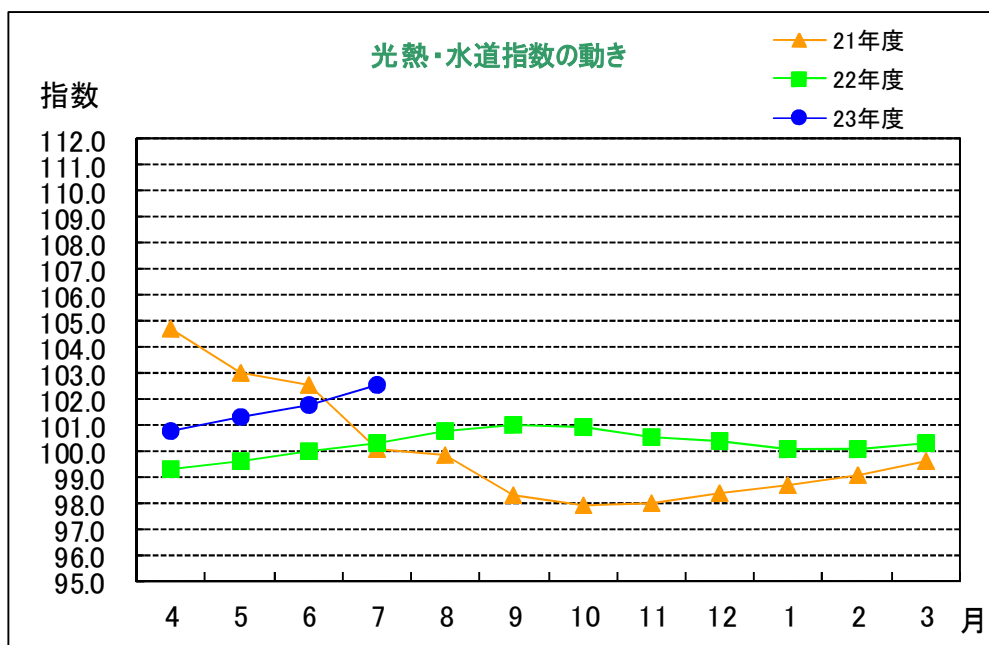
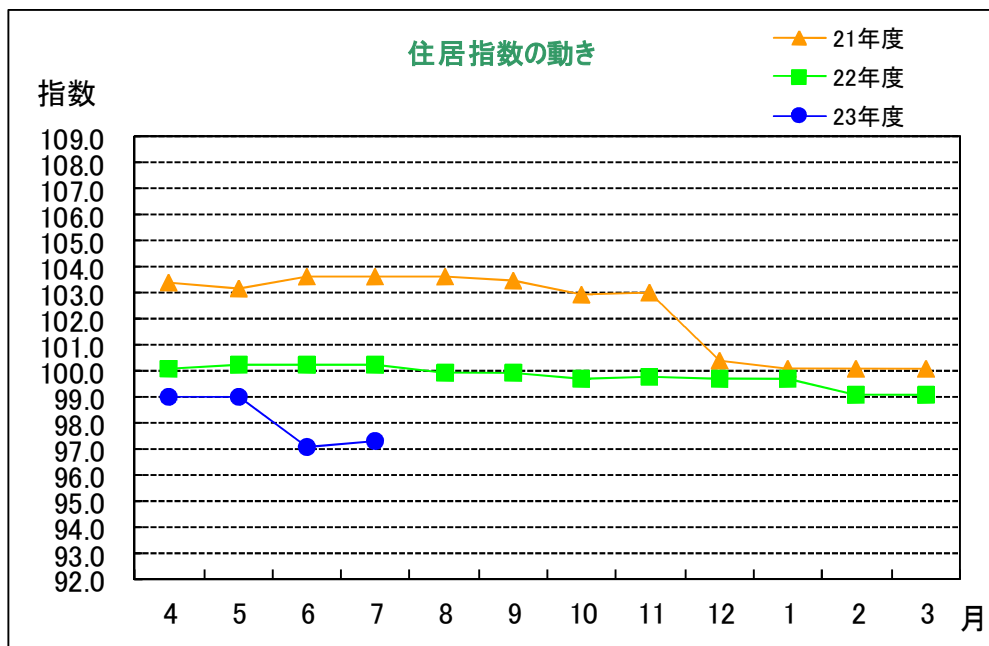
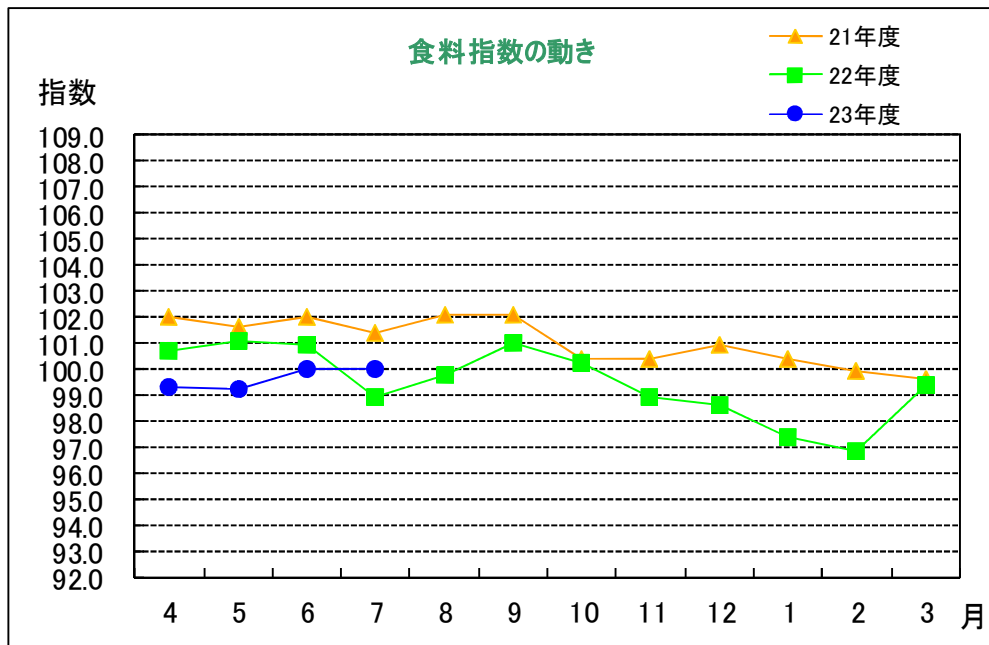
注) 中分類指数の項目のうち、寄与度および各指数の対前年同月比が比較的大きな項目のみを掲載しています。[ ]内は、10大費目名です。

注) 生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物）については、小分類指数です。

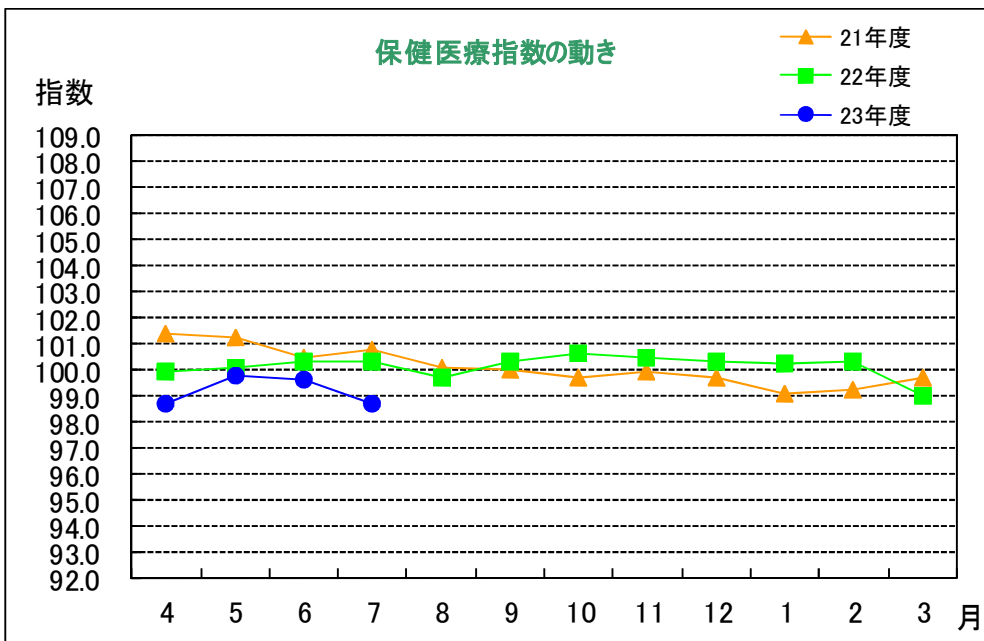
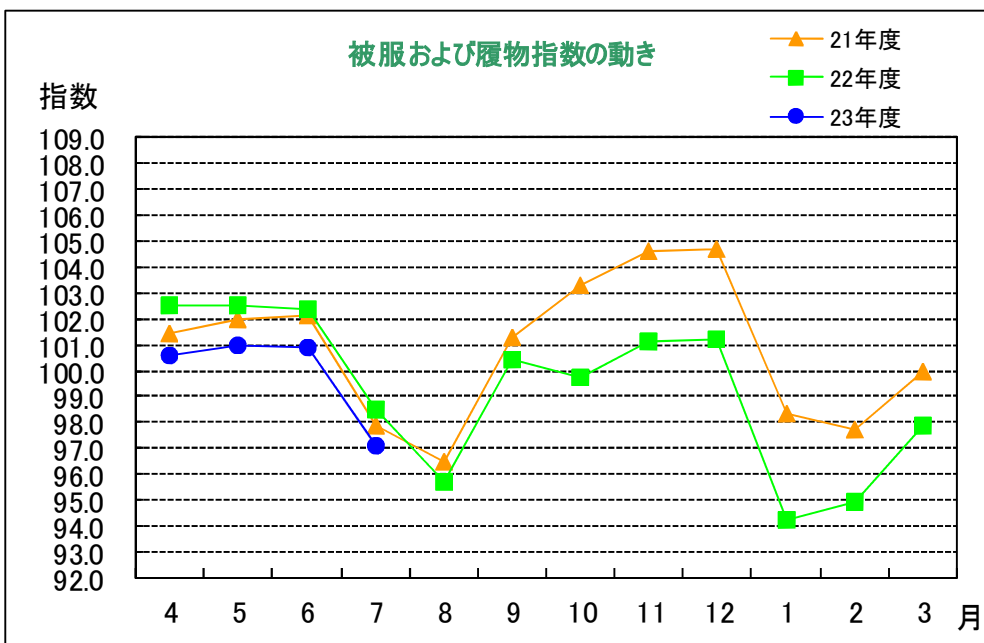
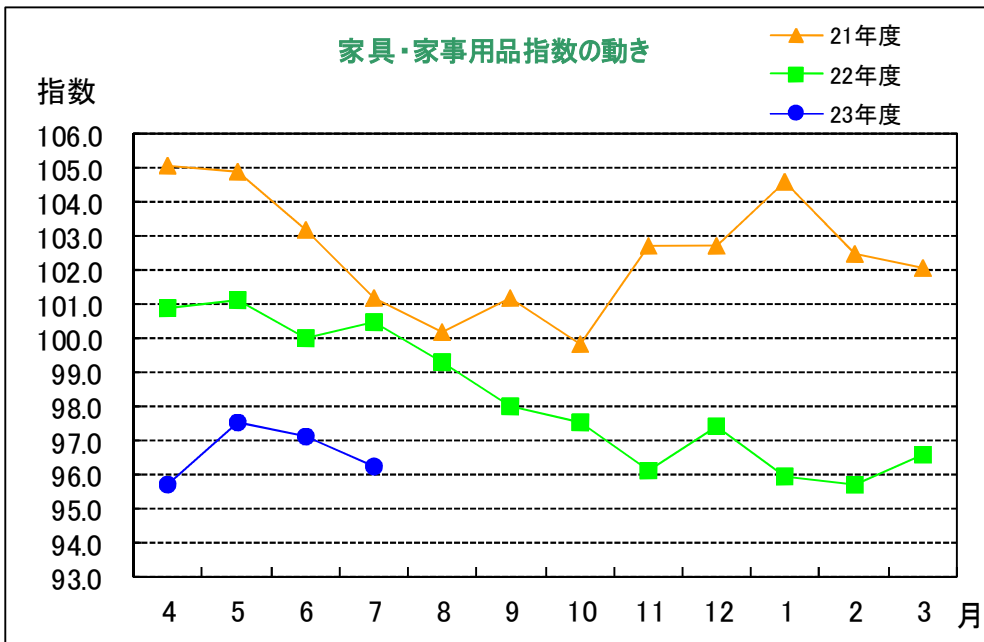
## 8. 総合指数別の年度比較

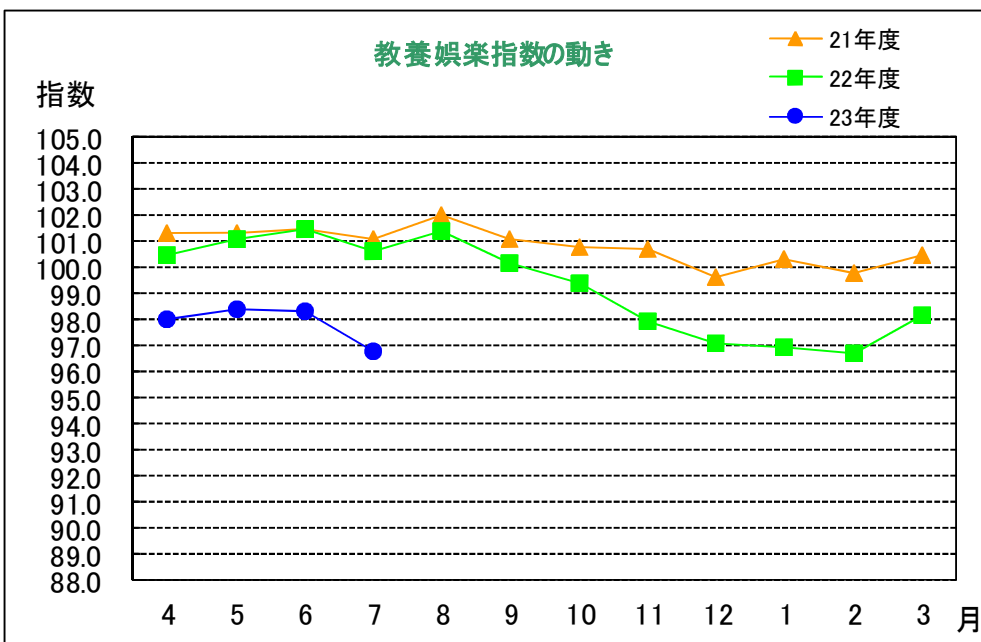
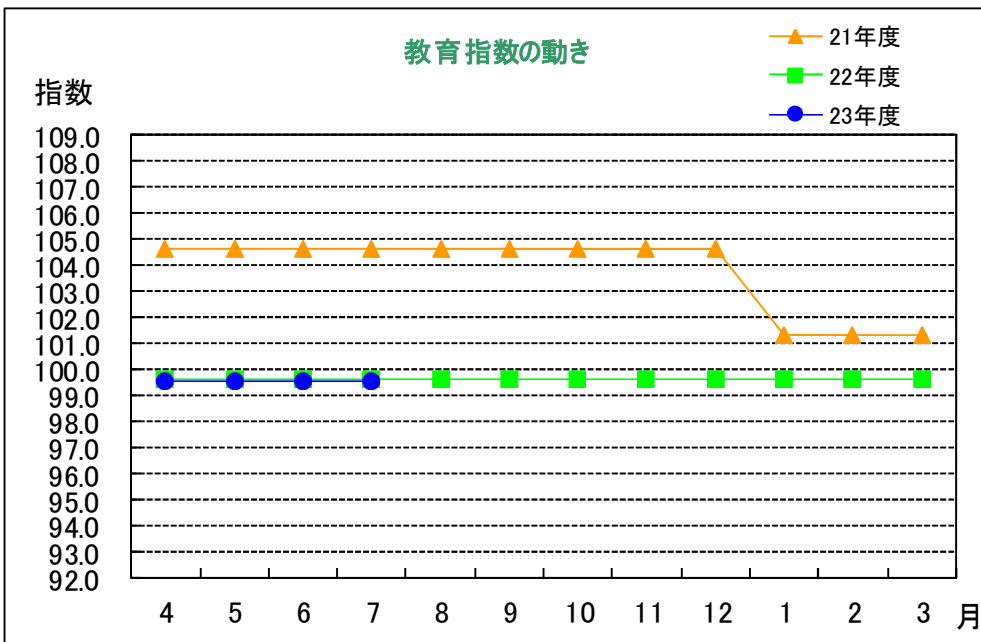
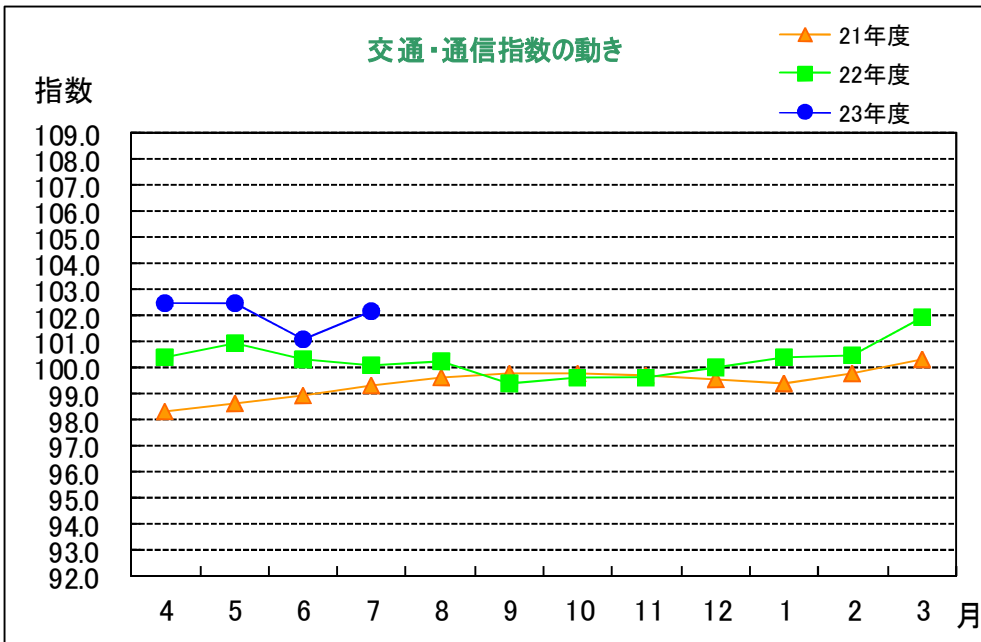


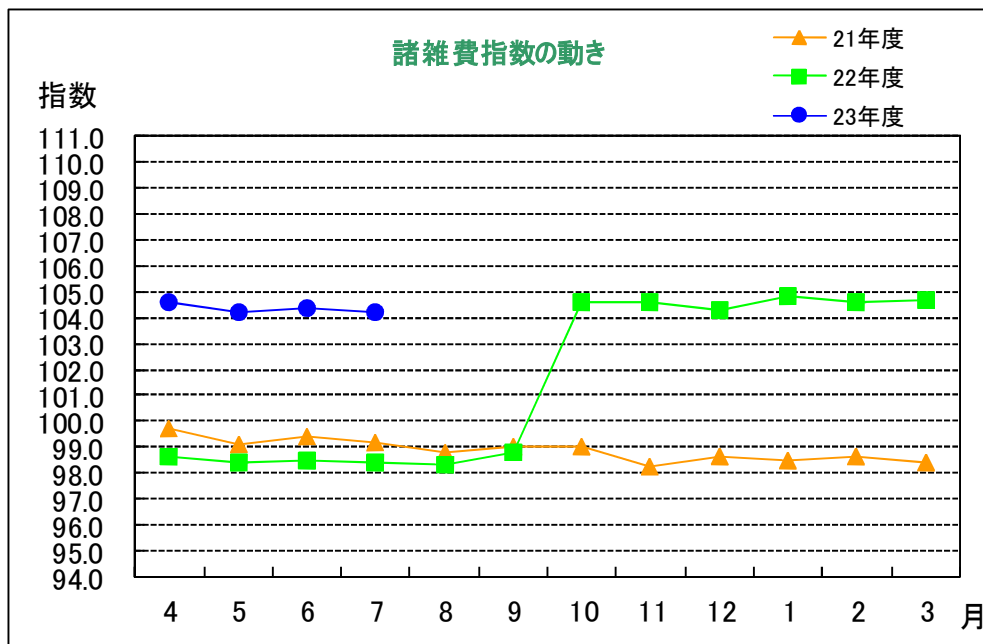
## 9. 10大費目別の年度比較











## 【参考】

### 消費者物価指数とは

消費者物価指数は、日常生活で私たち消費者が購入する各種商品（財やサービス）の価格の動きを総合し、平均的な物価の動きをみるために作られるもので、国民の消費生活にとって最も身近な指数です。日常購入する食料品、衣料品、電気製品、医薬・化粧品などの財の価格のほかに、授業料や家賃、理髪料、バス代などのようなサービスの価格の動きも含まれます。

### 10大費目とは

指数計算に採用する品目は、世帯が購入する多数の財・サービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、さらに、継続調査が可能であること等の観点から選定された587品目に、持家の帰属家賃1品目を加えた588品目です。これらを大分類したものが10大費目です。